

企業景況・動向調査

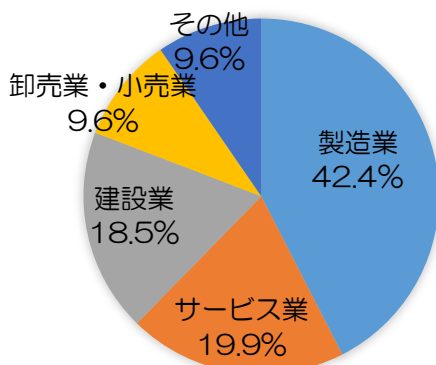
●はじめに

取引先を対象に、当地区企業の景況・動向調査を目的としたアンケートを実施した。概要は以下の通り。

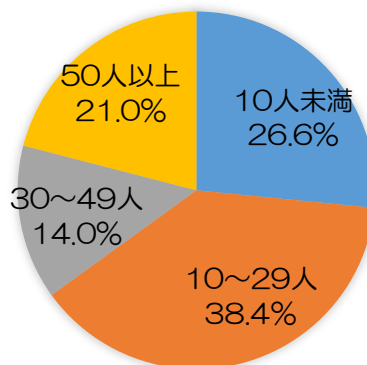
●調査概要

調査時期 : 令和8年7月28日(火) 「せいしんビジネスクラブ(※)総会」開催時
(※) 静清信用金庫取引先企業の経営者および後継者で構成する異業種交流組織
調査対象 : せいしんビジネスクラブ会員
回答数 : 対象企業数 165社 回答数 146社 有効回答率: 88.5%

《業種内訳 (n=146)》



《従業員規模内訳 (n=143)》



●要旨

～ 深刻な人手不足の中、中途採用による人材確保に注力 ～

～ 業績回復も先行き懸念、設備投資は依然として一定数の必要性を認識 ～

～ 中東情勢への対応は短期施策に集中、構造改革は限定的 ～

◆ 売上高実績と見通しについて

- ・売上高実績(2026年1月～6月)は、「増加」が40.6%で最多、次いで「横ばい」39.2%となった。
- ・売上高見通し(2026年7月～12月)は、「増加」が32.2%と実績から8.4ポイント低下し、「横這い」が51.7%と同12.5ポイント上昇し、見通しは慎重である。

◆ 経常利益実績と見通しについて

- ・経常利益実績(2026年1月～6月)は、「黒字」が78.7%となった。
- ・経常利益見通し(2026年7月～12月)は、「黒字」が80.7%と、実績を上回る見通しとなった。

◆ 雇用状況・採用予定について

- ・現在の雇用状況は、「過剰」が9.8%、「適正」が39.9%に対し、「不足」が50.3%と半数を超えた。特に、建設業では、「不足」と回答した企業が69.2%と他の業種より高い状況である。
- ・今後の採用については、新卒採用の予定がある企業が19.3%に対し、中途採用の予定がある企業が46.5%と、多くの企業が「中途採用」に力を入れていることが窺える。

◆ 設備投資について

- ・現在の設備状況は、「適正」が半数を超えた。「不足」は36.3%と前回調査から5.2ポイント低下しているものの、依然として設備投資の必要性を感じている企業は一定数存在している。

◆ 今後の懸念材料について

- ・「人材の確保」53.8%が最多、次いで「人材の育成」51.0%となり、人材関連の懸念が上位を占め、労働力不足が重大な課題となっている。

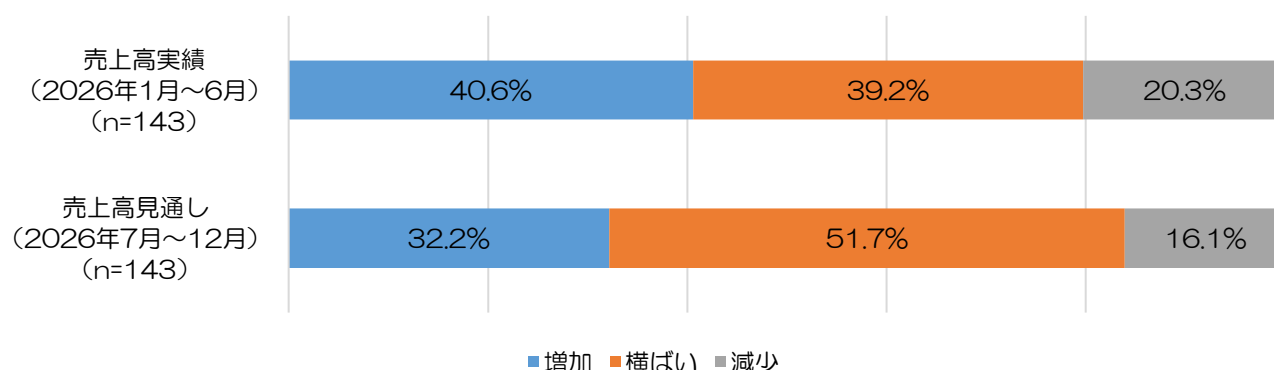
◆ 中東情勢不安定化への対応について

- ・「価格転嫁の実施」53.5%が最多となり、次いで「在庫の確保」33.8%となった。短期的対応に重点が置かれ、中長期的なサプライチェーン強化に向けた取り組みは限定的である。

※本アンケートの数値は小数点第二位を四捨五入しております

Copyright (C) 2026 THE SEISHIN SHINKIN BANK. All Rights Reserved.

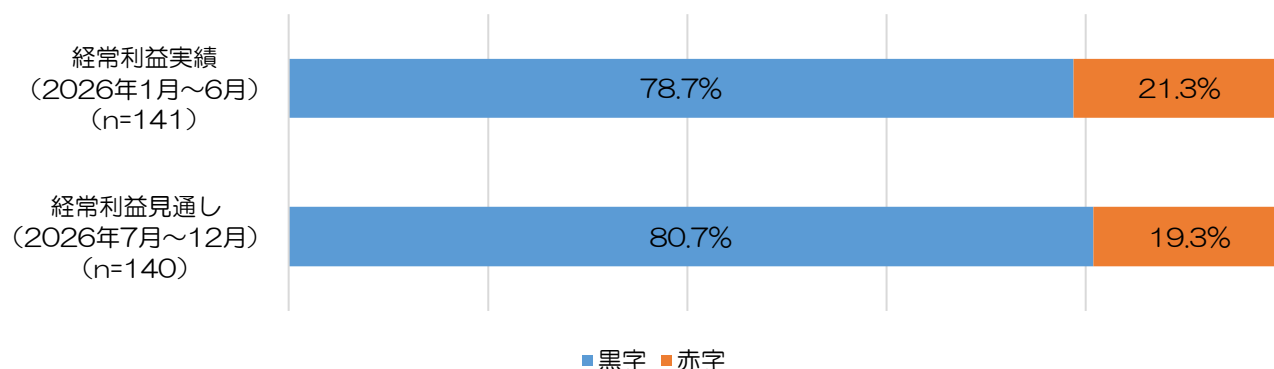
1. 売上高実績と今後の見通しについて (SA)



売上高実績と今後の見通しについて尋ねたところ、2026 年 1 月～6 月の売上高実績は、「増加」が 40.6%で最多となり、次いで「横ばい」(39.2%)となった。

2026 年 7 月～12 月の売上高見通しについては、「横ばい」が 51.7%で最多となり、次いで「増加」(32.2%)となった。2026 年 1～6 月の実績と比較し「増加」が 8.4 ポイント低下し、「横ばい」が 12.5 ポイント上昇しており、売上に対する見通しが慎重になっている。

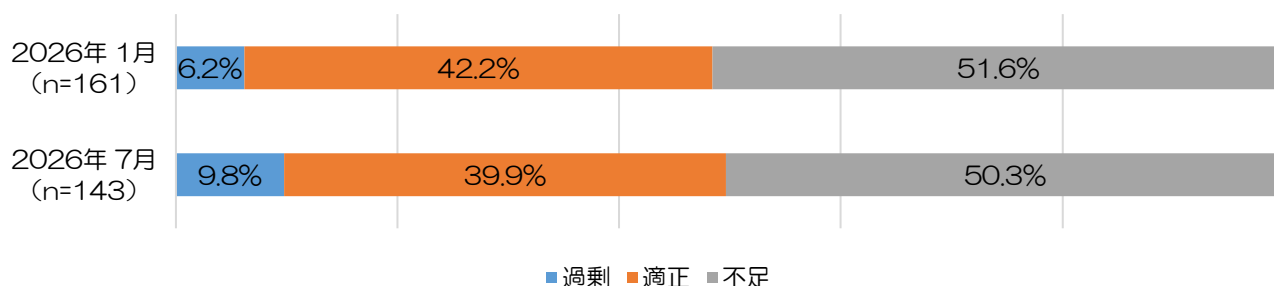
2. 経常利益実績と今後の見通しについて (SA)



経常利益実績と今後の見通しについて尋ねたところ、2026 年 1 月～6 月実績は、「黒字」が 78.7%と、多くの企業が利益を確保した。2026 年 7 月～12 月の見通しについては、「黒字」が 80.7%と、実績を 2.0 ポイント上回った。

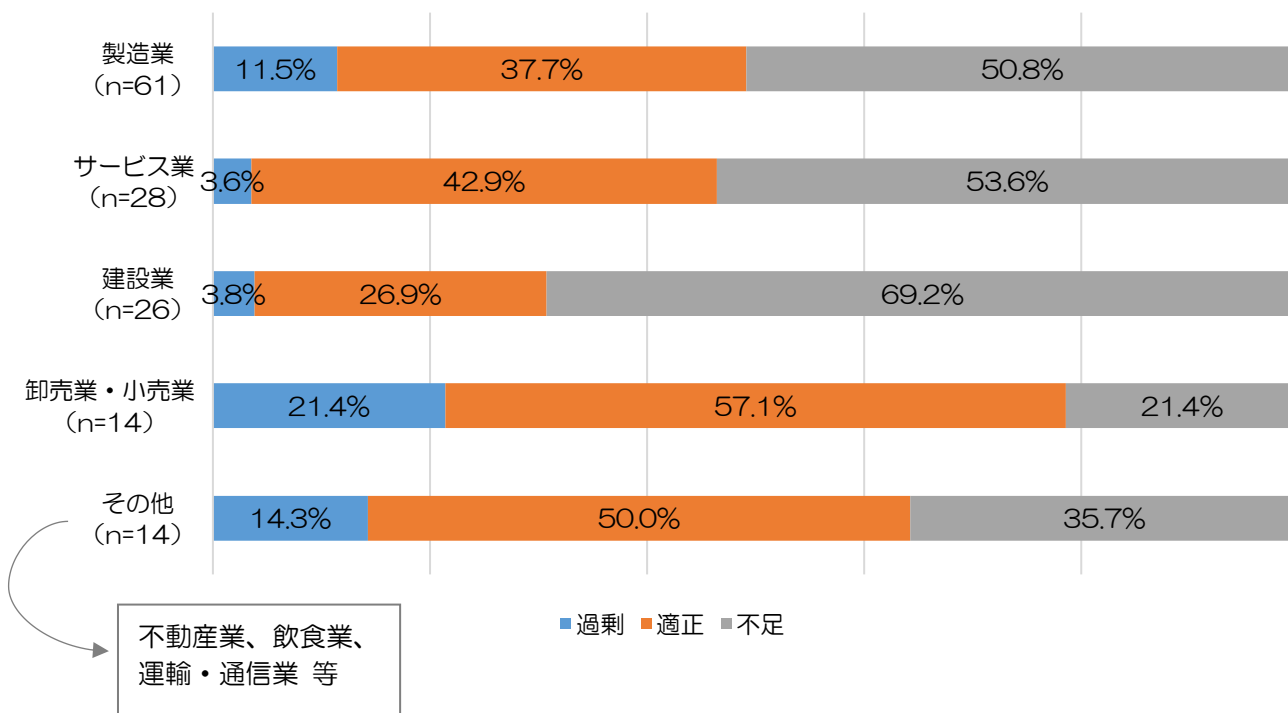
3. 雇用状況について

3-1. 現在の雇用状況について (SA)



現在の雇用状況を尋ねたところ、「不足」が50.3%で最多となり、次いで「適正」(39.9%)となった。2026年1月調査に続き、「不足」とした割合が半数を超え、依然として多くの企業が人手不足にある様子が窺える。

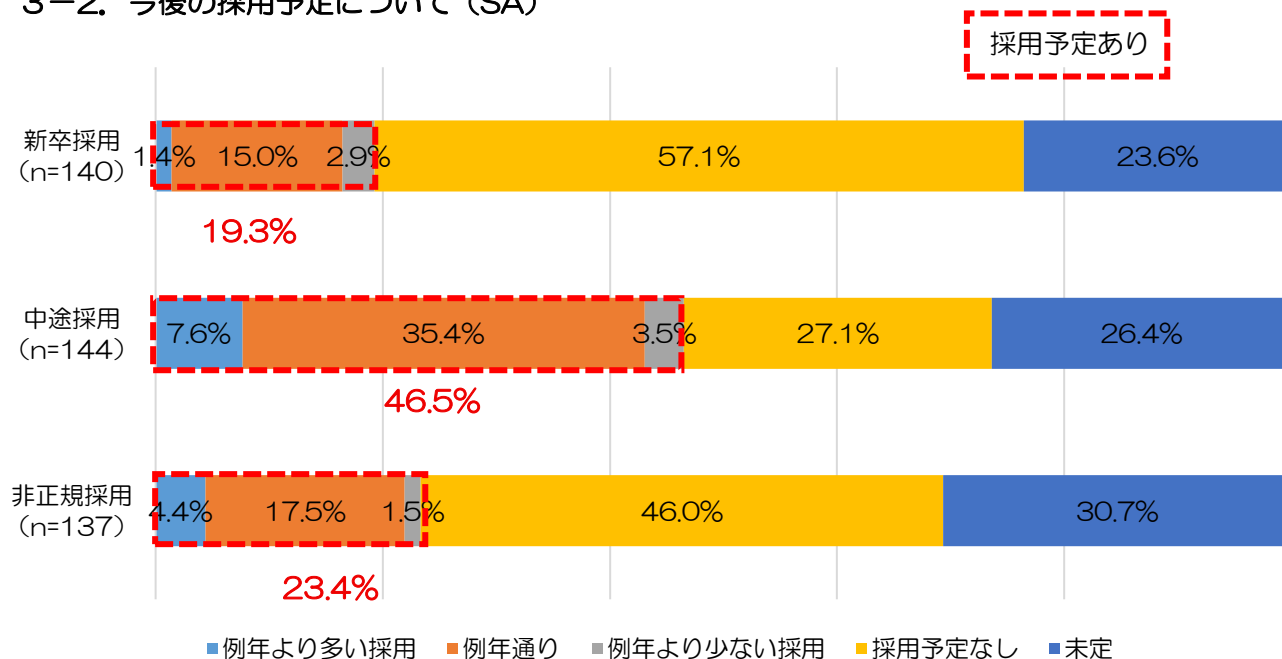
【業種別】現在の雇用状況について



現在の雇用状況を業種別に見ると、製造業、サービス業、建設業で「不足」が最多となった。特に、建設業では「不足」と回答した企業が69.2%と他の業種より高く、深刻な人手不足の様子が窺える。

一方で、卸・小売業とその他は、「適正」が最多となり、業種によって雇用状況には差がある状況となった。

3-2. 今後の採用予定について (SA)



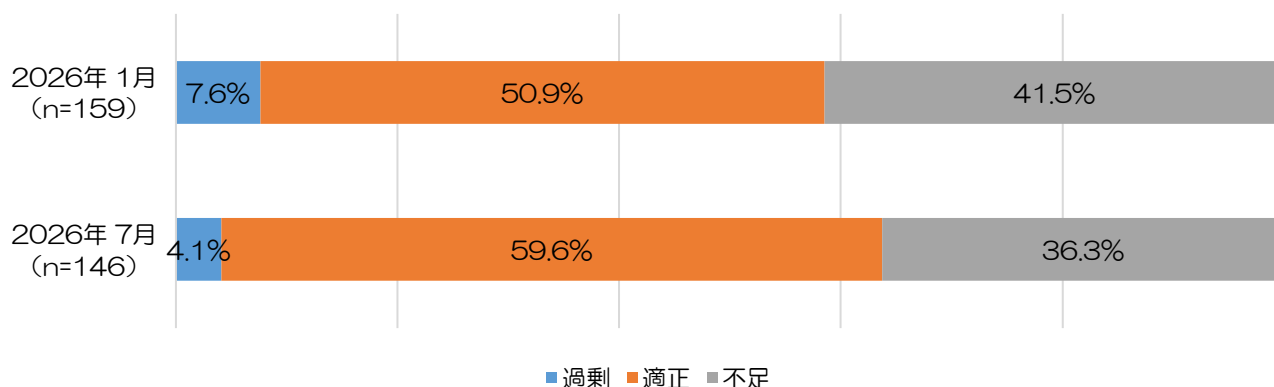
今後の採用状況について尋ねたところ、新卒採用については、「採用予定なし」が 57.1%で最多となり、次いで「未定」(23.6%)、「例年通り」(15.0%)となった。

中途採用については、「例年通り」が 35.4%で最多となり、次いで「採用予定なし」(27.1%)、「未定」(26.4%)となった。採用予定がある企業(「例年より多い採用」、「例年通り」、「例年より少ない採用」の合計)が 46.5%と、新卒採用(19.3%)に比べ高く、多くの企業が「中途採用」に力を注いでいることが窺える。

非正規採用については「採用予定なし」が 46.0%で最多となり、次いで「未定」(30.7%)、「例年通り」(17.5%)となっている。

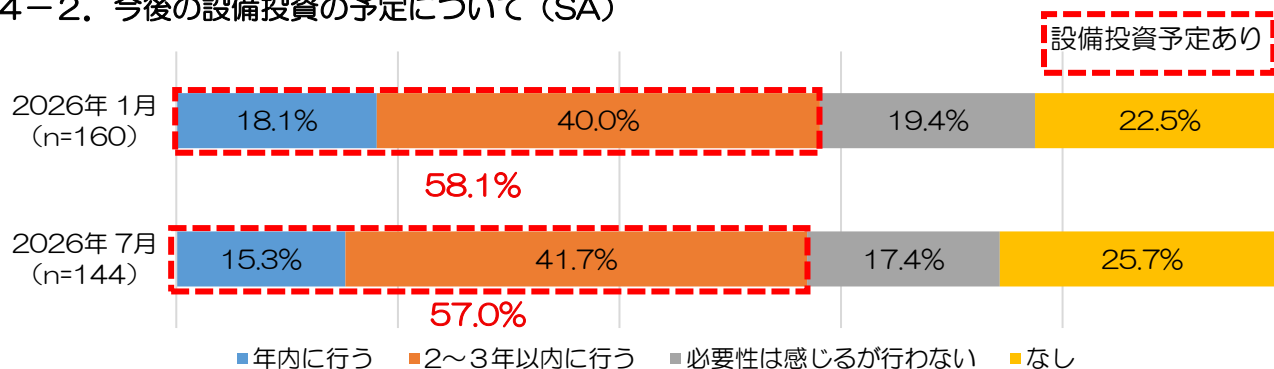
4. 設備投資について

4-1. 現在の設備状況について (SA)



現在の設備状況について尋ねたところ、「適正」が 59.6%で最多となり、次いで「不足」(36.3%)となった。2026年1月調査と比較すると、「不足」と回答した割合は低下しているものの、依然として設備投資の必要性を感じている企業が一定数いることが窺える。

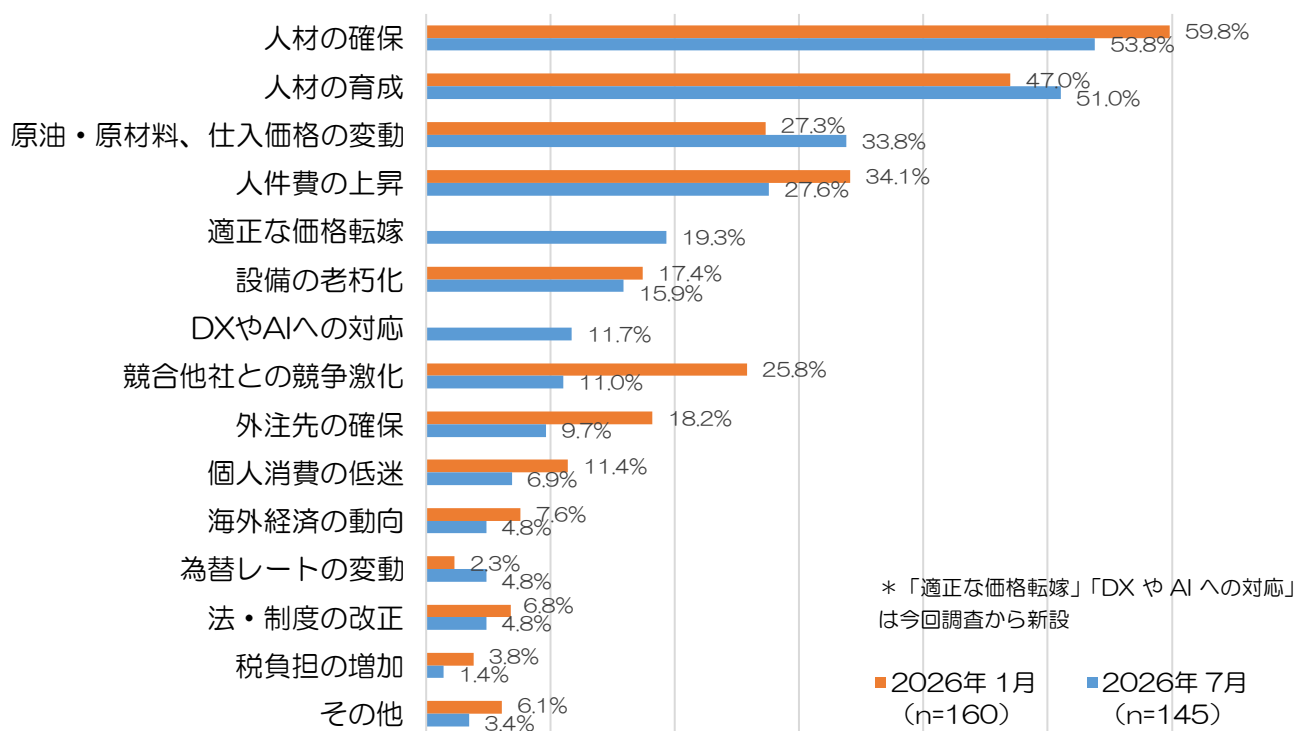
4-2. 今後の設備投資の予定について (SA)



今後の設備投資の予定について尋ねたところ、設備投資を行う予定がある企業（「年内に行う」、「2〜3 年以内に行う」の合計）は 57.0% となり、前回調査（58.1%）と比べ、1.1 ポイント低下した。また、「なし」と回答した企業も 3.2 ポイント上昇するなど、投資マインドに若干の陰りがみられる。

内訳を見ると、「年内に行う」は 15.3% と、前回調査から 2.8 ポイント低下した一方で、「2〜3 年以内に行う」は 41.7% と 1.7 ポイント上昇しており、設備投資は先送り傾向が窺える。

5. 今後の懸念材料について (MA、3 つまで)

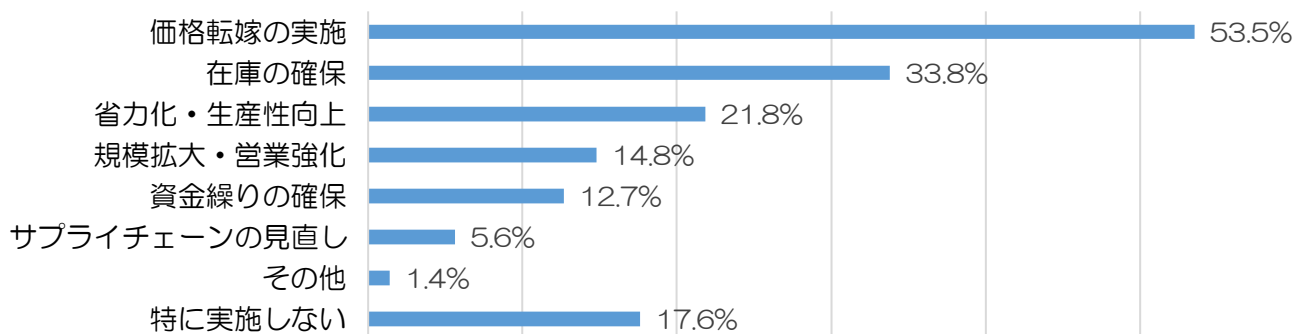


今後の懸念材料について尋ねたところ、「人材の確保」が 53.8% で最多、次いで「人材の育成」が 51.0% と「人材」に関する懸念事項が上位に挙げた。前回調査と同様の傾向が継続しており、中小企業における構造的課題が鮮明となった。

3 番目は「原油・原材料、仕入れ価格の変動」33.8% となり、中東情勢の不安定化に伴う石油関連製品のひっ迫が反映されたものと考えられる。「人件費の上昇」27.6%、「適正な価格転嫁」19.3% も高く、人材と原材料の両面から企業収益が圧迫されている状況が窺える。

6. 中東情勢不安への対策として実施または実施予定の施策について（MA）

n=142

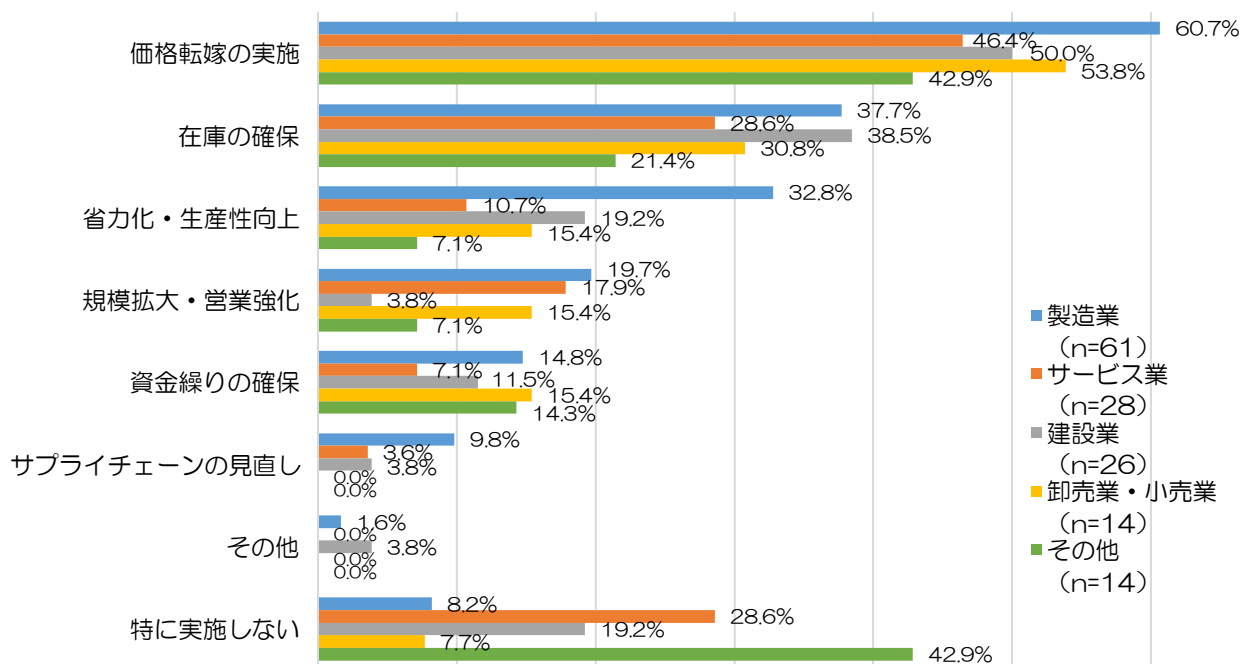


中東情勢不安への対策について尋ねたところ、「価格転嫁の実施」が 53.5%で最多となり、次いで「在庫の確保」33.8%、「省力化・生産性向上」21.8%となった。半数超が価格転嫁を主要な対応策としているが、問 5 の懸念材料で「適正な価格転嫁」（19.3%）が挙げられており、転嫁の困難性を認識しながらも取り組まざるを得ない状況が窺える。

「在庫の確保」33.8%が 2 番目となる一方で、「サプライチェーンの見直し」は 5.6%に留まっており、抜本的な構造改革よりも緊急時の在庫積み増しによる即時対応を優先している。

中東情勢対策は実践的・短期的対応に重点が置かれており、中長期的なサプライチェーン強化に向けた取り組みは限定的である。

【業種別】中東情勢不安への対策



業種別に見ると、製造業は原材料価格の影響を受けやすいため、「価格転嫁の実施」が他業種よりも高くなった。また、「省力化・生産性向上」が突出して高く、コスト削減への取組が強くなっている。サービス業において、「特に実施しない」企業の割合が高いのは、中東情勢の直接的な影響が少ないか、対策手段が限られることが理由と考えられる。

（静清信用金庫 経営相談部 令和8年7月作成）